

令和4年5月12日

全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会
会 長 多 田 計 介
一般社団法人全日本ホテル連盟
会 長 清 水 嗣 能
一般社団法人日本旅館協会
会 長 浜 野 浩 二
一般社団法人日本ホテル協会
会 長 森 浩 生
一般社団法人日本旅行業協会
会 長 高 橋 広 行
一般社団法人全国旅行業協会
会 長 二 階 俊 博

観光産業に対する継続的な支援のお願い

拝啓

新緑の候、貴殿におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルスとの闘いが二年以上続き、観光産業に対し厳しい局面が続く中、様々な支援策を講じて頂いておりますことに心から感謝申し上げます。

まん延防止等重点措置の解除後、適用範囲をブロックまで拡大し、『地域観光事業支援』を速やかに再開して頂きましたこと、業界を代表し重ねて御礼申し上げます。旅行者の安心安全を最優先とし、感染拡大防止策を徹底しながら、沢山のお客様をお迎え出来る日が来ましたことを、観光関連事業者一同、心から喜んでおります。

観光産業は地域経済の「核」ともいえる産業です。地域の雇用を支えているだけでなく、地場の食材や特産品をお客様に提供することから、域内消費率が非常に高く、地域経済への波及効果は他業種に比べて大きい為、その役割は地域にとっても代替不可能な存在だと、このコロナ禍で再認識をしております。事実、全国の街で、宿泊施設が食材の仕入れやリネンの発注数を減らしたことにより、飲食関連店やクリーニング店の多くが廃業したという報告が上がってきております。

観光関連事業者の多くが、コロナ禍の休業等による事業停止に伴う損失補填を新規借入という方法によって、廃業を選択せずに耐え忍んできたのが現状です。コロナ禍における事業活動で得られる売上では、返済目処が残念ながら立たないという声も多く上がってきております。どうぞ継続的な観光関連事業者への支援を通じた、地域経済へのご支援をお願い申し上げます。

特に、一昨年のGoToトラベルキャンペーンでは、宿泊業、旅行業のみならず、多くの観光関連産業が

その恩恵を受け、一時的ではありましたが、地域経済において、希望の「光」を見ることができました。地方創生の核となる観光産業の火を灯し続け、コロナからの早期復興を遂げるため、**GoTo トラベルキャンペーンの早期再開及びその期間延長**や、**地域一体となった観光地・観光サービスの高付加価値化補助金の制度拡充**など、観光産業への継続的なご支援をお願い申し上げます。

我々、観光産業がこのコロナ禍を乗り越え、日本経済の一日も早い復興と観光立国の先導役を担うことができるように、別紙要望事項を実現して頂きますよう重ねてお願い申し上げます。

敬具

【 要 望 】

1. 地域一体となった観光地再生・観光サービスの高付加価値化補助金の制度拡充

宿泊施設は取引先が多く、域内消費率が他の産業に比べて圧倒的に高い性質があり、消費者が宿泊を伴う場合と宿泊を伴わない場合とでは、地域で消費する消費額は3倍以上も開きがあるとされている。

ポストコロナに向けた地域一体となった観光地再生・観光サービスの高付加価値化補助金は、地域を面的に高付加価値化させ、その効果を広く外部に裨益させることを目的としており、日本が真の観光立国実現を目指すために必要不可欠な補助制度であることから、**毎年度の継続的な補助制度として予算化すること**をお願いしたい。併せて、**宿泊施設の改修・廃屋撤去への補助上限を少なくとも5億円以上**に大幅に引き上げて頂くとともに、**宿泊施設をはじめとする運輸・観光関連事業者を含めた地域ぐるみでのDX等への投資も対象**としていただくことをお願いしたい。

また、日本は世界の国々と比べても四季折々の移ろいが美しく、そこに根差した文化宿泊体験など多くの魅力あふれるコンテンツが各地に数多く点在している。日本列島の特色ある地理風土によって、各地の観光地の繁忙期が異なることから、予算の執行については柔軟に行えるように、**単年度事業ではなく、5年間の基金化をし、複数年度事業が可能な制度**とすることをお願いしたい。

特に高付加価値化事業については、2022年の『経済財政運営と改革の基本方針』（骨太の方針）や『成長戦略』に記載して頂くように、お願いをしたい。

2. GoTo トラベルキャンペーンの早期再開と期間延長、予算の拡充について

- ① GoTo トラベルキャンペーンの早期再開と期間延長をお願いしたい。
- ② GoTo トラベルキャンペーンの為に確保されていた、**令和4年3月31日に失効された4,600億円**については、**早期に同程度額以上の予算措置**を講じていただきたい。
- ③ 全国知事会が3月23日に示した「まん延防止等重点措置の解除を受けた緊急提言」について、特に、新たなGoTo トラベル事業については、割引率を高く設定するなど、観光需要を十分に喚起できるよう効果的な支援制度とするとともに事業者の受け入れ態勢がいち早く取れるように、制度の詳細について早期に明示されたい。

3. 観光目的による国際往来の早期再開

欧米諸国やアジアの国々では続々と水際対策の大幅緩和に舵を切っており、観光での入国を認めていない国は、いまや日本、中国など極めて少数派となっている。現時点では、日本はコロナ後に訪れてみたい国の第1位という調査結果もあるものの、このまま日本が厳しい対策を続ければ、既に始まっている世界的な誘客競争に負けてしまうどころか、やがては世界に必要とされない「観光孤立国」となりかねないという強い危機感がある。

世界の旅行会社からは、日本や中国が観光で入国できないのであれば、アジア方面の旅行は当面タイ、シンガポール、ベトナムなどの東南アジアを中心に販売促進を強化することになるだろうとの声が聞かれており、それが定着してしまってからでは取り戻すためにまた数年を要することとなる。まさに今このタイミングで水際措置を大幅に緩和いただくことこそが、コロナで痛んだ地域経済はもとより観光産業のV字回復にとって重要なポイントとなるものと考えている。

ついでに、**早期に入国者数の上限撤廃と観光目的による入国の許可を実現**していただきたい。